

平成27事業年度

財 務 諸 表

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



国立大学法人

東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	4
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 利益の処分に関する書類(案)	8
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
・ 注記	10
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	17
(2) たな卸資産の明細	18
(3) 無償使用国有財産等の明細	19
(4) PFIの明細	20
(5) 有価証券の明細	20
(6) 出資金の明細	20
(7) 長期貸付金の明細	20
(8) 借入金の明細	20
(9) 国立大学法人等債の明細	20
(10) 引当金の明細	21
(11) 資産除去債務の明細	22
(12) 保証債務の明細	22
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	28
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	29
(18) 役員及び教職員の給与の明細	30
(19) 開示すべきセグメント情報	31
(20) 寄附金の明細	32
(21) 受託研究の明細	32
(22) 共同研究の明細	32
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(26) 関連公益法人等に関する明細	36

貸借対照表

(平成28年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		87,441,202
建物	74,747,759	
減価償却累計額	△ 30,818,903	43,928,855
構築物	632,578	
減価償却累計額	△ 440,851	191,726
工具器具備品	30,560,177	
減価償却累計額	△ 22,562,344	7,997,832
図書		1,047,574
美術品・收藏品		21,117
船舶	1,990	
減価償却累計額	△ 1,210	779
車両運搬具	9,505	
減価償却累計額	△ 9,505	0
建設仮勘定		469,813
有形固定資産合計		141,098,903
2 無形固定資産		
特許権		41,358
ソフトウェア		22,830
電話加入権		1,388
特許権等仮勘定		166,835
無形固定資産合計		232,412
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	2,114	
貸倒引当金	△ 2,114	-
投資有価証券		1,799,959
長期貸付金		13,600
その他		8,247
投資その他の資産合計		1,821,807
固定資産合計		143,153,123
II 流動資産		
現金及び預金		8,919,592
未収学生納付金収入		14,664
未収附属病院収入	6,151,474	
徴収不能引当金	△ 211,090	5,940,384
未収入金		91,565
有価証券		200,000
医薬品及び診療材料		548,193
前渡金		1,716
前払費用		25,277
未収収益		511
その他		2,730
流動資産合計		15,744,635
資産合計		158,897,758

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,754,103		
資産見返補助金等	1,345,829		
資産見返寄附金	957,580		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,590		
建設仮勘定見返施設費	46,981		
建設仮勘定見返補助金等	1,946		
建設仮勘定見返寄附金	729		
資産見返物品受贈額	785,143	4,893,904	
長期寄附金債務		146,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金		11,474,636	
長期借入金		4,137,324	
引当金			
退職給付引当金	271,710		
環境対策引当金	89,163	360,874	
長期未払金		2,442,541	
固定負債合計			23,456,020
II 流動負債			
寄附金債務		3,652,378	
前受受託研究費等		668,039	
前受受託事業費等		345,953	
前受金		113,008	
預り科学研究費補助金		515,367	
預り金		240,772	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,507,345	
未払金		6,951,064	
前受収益		8,452	
未払費用		106,378	
未払消費税等		34,729	
引当金			
賞与引当金	218,749	218,749	
流動負債合計			15,362,238
負債合計			38,818,258
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		75,909,086	
資本金合計			75,909,086
II 資本剰余金			
資本剰余金		33,054,561	
損益外減価償却累計額(－)		△ 19,395,804	
損益外減損損失累計額(－)		△ 513	
資本剰余金合計			13,658,244
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		16,876,023	
教育研究等改善充実積立金		210,321	
積立金		11,370,095	
当期未処分利益		2,055,728	
(うち当期総利益)		(2,055,728)	
利益剰余金合計			30,512,169
純資産合計			120,079,500
負債純資産合計			158,897,758

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額 13,981,982千円

2. 担保提供資産残高と対応する債務残高
担保提供資産残高 土地 5,888,125千円
対応する債務残高 長期借入金 4,137,324千円

なお、当該事業年度を含め3年間で総額2,146,718千円の借入を予定しており、担保設定は借入金総額に対応してなされております。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 7,796,387千円

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,064,150千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 43,612,958千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 13,852,855千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 29,760,102千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,284,194千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの 741,903千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの

363,089千円
32,149,290千円

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,110,333	
研究経費		2,476,517	
診療経費			
材料費	12,614,365		
委託費	3,325,222		
設備関係費	4,055,186		
研修費	6,517		
経費	<u>1,404,000</u>	21,405,291	
教育研究支援経費		1,227,287	
受託研究費等		3,053,707	
受託事業費等		<u>203,403</u>	
物件費計		29,476,540	
役員人件費		115,962	
教員人件費			
常勤教員給与	9,281,275		
非常勤教員給与	<u>125,405</u>	9,406,680	
職員人件費			
常勤職員給与	11,253,886		
非常勤職員給与	<u>3,454,540</u>	14,708,426	
人件費計		<u>24,231,069</u>	
業務費計			53,707,610
一般管理費			1,038,726
財務費用			
支払利息		456,410	
その他		<u>637</u>	457,048
雑損			<u>14,590</u>
経常費用合計			<u>55,217,975</u>
経常収益			
運営費交付金収益			13,406,927
授業料収益			1,407,525
入学金収益			197,118
検定料収益			38,553
附属病院収益			34,102,783
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	67,476		
その他受託研究等収益	<u>2,997,004</u>	3,064,481	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	3,419		
その他受託事業等収益	<u>196,131</u>	199,550	
寄附金収益			1,187,237
補助金等収益			1,124,211
施設費収益			80,123
財務収益			
受取利息	1,130		1,130
雑益			
財産貸付料収入	318,201		
特許権等収入	87,693		
補助金等間接費収入	315,890		
その他雑益	<u>433,011</u>	1,154,796	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	461,203		
資産見返補助金等戻入	434,976		
資産見返寄附金戻入	347,282		
資産見返物品受贈額戻入	<u>3,993</u>	1,247,455	
経常収益合計			<u>57,211,895</u>
経常利益			<u>1,993,920</u>
臨時損失			
固定資産除却損		15,628	
固定資産売却損		16	
その他の臨時損失		<u>17,271</u>	32,916
臨時利益			
資産見返負債戻入		10,403	
固定資産売却益		6,498	
その他の臨時利益		<u>77,821</u>	94,723
当期純利益			<u>2,055,728</u>
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u>2,055,728</u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 2,834,642千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 556,923千円

当期総利益に与える影響額(差引き) 2,277,718千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

1,226千円
2,278,945千円

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,527,730
	人件費支出	△ 24,820,041
	その他の業務支出	△ 781,672
	運営費交付金収入	13,293,512
	授業料収入	1,393,810
	入学金収入	196,554
	検定料収入	37,755
	附属病院収入	33,855,490
	受託研究等収入	3,168,444
	受託研究等の精算による支出	△ 43,497
	受託事業等収入	199,967
	補助金等収入	1,720,896
	補助金等の精算による支出	△ 20,874
	寄附金収入	1,477,738
	著作権及び特許権等収入	105,828
	補助金等間接費収入	315,890
	財産貸付料収入	347,024
	雑収入	163,995
	預り科学研究費補助金増加額	124,316
	その他の預り金増加額	26,141
	小計	5,233,549
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,233,549
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 200,000
	有価証券の売却による収入	700,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,003,901
	無形固定資産の取得による支出	△ 43,906
	有形固定資産の売却による収入	7,888
	無形固定資産の売却による収入	7,000
	施設費による収入	713,542
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 1,502
	小計	△ 820,879
	利息及び配当金の受取額	13,388
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 807,491
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,834,642
	長期借入れによる収入	705,914
	リース債務の返済による支出	△ 943,788
	割賦債務の返済による支出	△ 126,069
	小計	△ 3,198,585
	利息の支払額	△ 472,342
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,670,927
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	755,131
VI	資金期首残高	8,164,461
VII	資金期末残高	8,919,592

注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,919,592 千円
うち、定期預金(控除)	- 千円
資金期末残高	8,919,592 千円

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

62,218 千円

(2) 割賦による物品の取得

427,492 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

171,979 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

66,083 千円

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:円)

I	当期末処分利益		2,055,728,108
	当期総利益	2,055,728,108	
II	積立金振替額		17,086,345,786
	前中期目標期間繰越積立金	16,876,023,923	
	教育研究等改善充実積立金	210,321,863	
III	利益処分額		
	積立金		<u>19,142,073,894</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	53,707,610	
	一般管理費	1,038,726	
	財務費用	457,048	
	雑損	14,590	
	臨時損失	32,916	
		55,250,891	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,407,525	
	入学金収益	△ 197,118	
	検定料収益	△ 38,553	
	附属病院収益	△ 34,102,783	
	受託研究等収益	△ 3,064,481	
	受託事業等収益	△ 199,550	
	寄附金収益	△ 1,187,237	
	財務収益	△ 1,130	
	財産貸付料収益	△ 318,201	
	特許権等収入	△ 87,693	
	その他雑益	△ 432,815	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 211,181	
	資産見返寄附金戻入	△ 347,282	
	固定資産売却益	△ 6,498	
	資産見返負債戻入	△ 5,715	
	その他の臨時利益	△ 3,784	
	業務費用合計	△ 41,611,553	
			13,639,338
II	損益外減価償却相当額		1,848,819
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		2
VI	引当外賞与増加見積額		7,321
VII	引当外退職給付増加見積額		545,374
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	116	
	政府出資の機会費用	-	116
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		16,040,971

注)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0%で計算しております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準

平成27事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日改訂)を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
教育研究改革・改善プロジェクト経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

法令・中期計画等に照らして客観的に財源が措置されることが明らかでないPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていない。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を、その他有価証券である金銭信託については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、移動平均法による原価法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定にかかる利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付 28文科高第63号)に基づき、 0% で計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示しております。

(減損を認識した固定資産に関する事項)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価格
①土地(宿舍用)	土地	東京都文京区白山	232,000千円
②土地(宿舍用)	土地	東京都新宿区若宮町	405,000千円

(2) 減損に至った経緯

当該職員宿舍用地について、医師用宿舍等の検討を行ってきたが、有効活用の方策が困難と判断し、当該用地は譲渡することと決定したため今後の使用見込みがないことから減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	減損損失額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
①土地(宿舍用)	—	—	—
②土地(宿舍用)	—	—	—

(4) 回収可能サービス価格の算定方法の概要

隣接した土地の市場価格の調査を行い、回収可能サービス価格となっております。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価格
①土地(教養部)	土地	千葉県市川市	284,987千円
②電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,388千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(教養部)	使用出来ない状況にあります。
②電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②電話加入権	帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。

(重要な債務負担行為)

当該年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京医科歯科大学 医科棟他自動制御設備 改修工事	高砂熱学工業(株)	236,140 (-)	-	236,140
東京医科歯科大学 医科棟空気調和設備他 改修工事	高砂熱学工業(株)	301,320 (-)	-	301,320
東京医科歯科大学 医科棟災害防止対策 その他工事	戸田建設(株)	167,260 (-)	-	167,260
合計		704,720	-	704,720

注) 「翌期以降支払金額」欄下段には内数で法人運営費負担額を記載しております。

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,999,959	2,058,129	58,169
② 現金及び預金	8,919,592	8,919,592	-
③ 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	6,151,474 △ 211,090	6,151,474 △ 211,090	- -
④ 国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金	(18,119,306)	(19,192,776)	(1,073,469)
⑤ 長期未払金	(2,442,541)	(2,473,413)	(30,872)
⑥ 未払金	(6,951,064)	(6,951,064)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

② 現金及び預金、並びに③ 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

④ 国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑤ 長期未払金

リース取引及び割賦取引によるものであり、時価については、一定の期間ごとに区分した長期リース債務及び割賦未払金の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付に係る事項)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

区分	平成27年4月1日～28年3月31日
期首における退職給付引当金	222,146
退職給付費用	88,823
退職給付の支払額	△ 39,259
期末における退職給付引当金	271,710

(2) 退職給付に関連する損益

(単位:千円)

区分	平成27年4月1日～28年3月31日
退職給付費用	88,823

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少関係)

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

固定資産の用途	帳簿価額	場所	面積
①土地(教養部)	7,921千円	市川市国府台	62.85㎡

(2) 譲渡理由

①土地(教養部)	現居住者の住居に供するため
----------	---------------

(3) 譲渡収入の額

①土地(教養部)	7,888千円
----------	---------

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入により控除した費用の額

①土地(教養部)	4,884千円
----------	---------

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

①土地(教養部)	1,502千円
----------	---------

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成28年3月31日

(7) 減資額

①土地(教養部)	3,960千円
----------	---------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	44,011,851	240,385	378	44,251,859	17,079,942	1,718,174	-	-	27,171,916	
	構 築 物	486,051	15,874	-	501,926	412,654	19,287	-	-	89,272	
	工具器具備品	2,387,000	177,249	81,995	2,482,254	1,902,885	111,357	-	-	579,369	
	船 船	322	-	-	322	321	-	-	-	0	
	計	46,885,226	433,510	82,374	47,236,362	19,395,804	1,848,819	-	-	27,840,557	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	30,042,424	453,476	-	30,495,900	13,738,961	842,311	-	-	16,756,939	
	構 築 物	114,834	15,817	-	130,652	28,197	7,348	-	-	102,454	
	工具器具備品	26,993,500	1,583,579	499,156	28,077,923	20,659,459	3,057,897	-	-	7,418,463	注
	図 書	1,032,084	17,210	1,719	1,047,574	-	-	-	-	1,047,574	
	船 船	1,668	-	-	1,668	888	212	-	-	779	
	車両運搬具	9,505	-	-	9,505	9,505	-	-	-	0	
	計	58,194,017	2,070,083	500,876	59,763,224	34,437,012	3,907,770	-	-	25,326,212	
非償却 資産	土 地	87,448,753	429	7,980	87,441,202	-	-	-	-	87,441,202	
	美術品・收藏品	21,117	0	-	21,117	-	-	-	-	21,117	
	建設仮勘定	8,000	469,813	8,000	469,813	-	-	-	-	469,813	
	計	87,477,870	470,243	15,980	87,932,133	-	-	-	-	87,932,133	
有形固定 資産合計	土 地	87,448,753	429	7,980	87,441,202	-	-	-	-	87,441,202	
	建 物	74,054,276	693,861	378	74,747,759	30,818,903	2,560,486	-	-	43,928,855	
	構 築 物	600,886	31,692	-	632,578	440,851	26,636	-	-	191,726	
	工具器具備品	29,380,500	1,760,828	581,152	30,560,177	22,562,344	3,169,254	-	-	7,997,832	
	図 書	1,032,084	17,210	1,719	1,047,574	-	-	-	-	1,047,574	
	美術品・收藏品	21,117	0	-	21,117	-	-	-	-	21,117	
	船 船	1,990	-	-	1,990	1,210	212	-	-	779	
	車両運搬具	9,505	-	-	9,505	9,505	-	-	-	0	
	建設仮勘定	8,000	469,813	8,000	469,813	-	-	-	-	469,813	
	計	192,557,113	2,973,837	599,230	194,931,720	53,832,816	5,756,590	-	-	141,098,903	
無形固定 資産	特 許 権	64,194	7,876	2,334	69,737	28,378	8,329	-	-	41,358	
	ソフトウェア	266,559	8,421	-	274,981	252,151	13,174	-	-	22,830	
	電話加入権	1,914	-	13	1,901	-	-	513	-	1,388	
	特許権等仮勘定	164,906	32,121	30,192	166,835	-	-	-	-	166,835	
	計	497,575	48,419	32,539	513,455	280,530	21,503	513	-	232,412	
投資その 他の資産	破産更生債権等	3,820	-	1,706	2,114	-	-	-	-	2,114	
	貸倒引当金	△ 3,820	-	△ 1,706	△ 2,114	-	-	-	-	△ 2,114	
	投資有価証券	1,799,946	13	-	1,799,959	-	-	-	-	1,799,959	
	長期貸付金	15,700	-	2,100	13,600	-	-	-	-	13,600	
	長期前払費用	938	-	938	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	8,581	-	333	8,247	-	-	-	-	8,247	
計	1,825,165	13	3,371	1,821,807	-	-	-	-	1,821,807		

注) 工具器具備品での主な増加要因は、リース資産(生体情報モニタリングシステム 48,600千円)や各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	264,738	7,086,811	-	7,107,429	-	244,121	
診 療 材 料	310,908	5,204,342	-	5,211,178	-	304,072	
計	575,646	12,291,154	-	12,318,608	-	548,193	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	—	—	
	小 計				—	
建 物	職員宿舎	東京都渋谷区	56	RC	116	
	小 計				116	
合 計					116	

(4) PFIの明細

該当事項は、ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
財投機関債 関西国際空港(5年)第34回	200,000	201,560	200,000	-	-	
計	200,000	201,560	200,000	-	-	
貸借対照表計上額			200,000			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
公募公債 東京都(7年)第3回	100,000	100,000	100,000	-	
公募公債 東京都(7年)第3回	100,000	100,000	100,000	-	
共同発行市場公募 地方債(9年)第91回	200,000	200,000	200,000	-	
大阪市 平成24年度第5回銀行等引受 債(7年)	199,944	200,000	199,969	-	
大阪府90回5年債	100,000	100,000	100,000	-	
大阪府91回5年債	99,975	100,000	99,990	-	
日本高速道路保有・債務返済 機構 財投機関債(9年)第106回	200,000	200,000	200,000	-	
地方公共団体金融機構 政府保証債(8年)第2回	200,000	200,000	200,000	-	
日本高速道路保有・債務返済 機構 財投機関債(10年)第118回	200,000	200,000	200,000	-	
公募公債神戸市	200,000	200,000	200,000	-	
地方債(10年)福岡北九州高速 道路公社	200,000	200,000	200,000	-	
計	1,799,919	1,800,000	1,799,959	-	
貸借対照表計上額			1,799,959		

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	18,400	-	2,100	-	16,300	
計	18,400	-	2,100	-	16,300	

注) 一年以内回収長期貸付金(期末残高2,700千円)を含めております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	16,816,624	-	2,834,642	13,981,982	2.69	平成40年度	
国立大学財務・経営センター 長期借入金	3,431,410	705,914	-	4,137,324	0.51	平成52年度	
計	20,248,034	705,914	2,834,642	18,119,306			

注) 1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注) 2. 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは2,507,345千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10)引当金の明細

(10)-1 賞与引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	192,049	218,749	192,049	-	218,749	
合 計	192,049	218,749	192,049	-	218,749	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	18,048	△ 3,384	14,664	-	-	-	
未収附属病院収入	5,933,341	218,133	6,151,474	227,513	△ 16,423	211,090	
未収入金	623,970	△ 532,404	91,565	2,112	△ 2,112	-	
破産更生債権等	3,820	△ 1,706	2,114	3,820	△ 1,706	2,114	
計	6,579,180	△ 319,361	6,259,818	233,446	△ 20,242	213,204	

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	222,146	88,823	39,259	271,710	
退職一時金に係る債務	222,146	88,823	39,259	271,710	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	222,146	88,823	39,259	271,710	

(10)-4 環境対策引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	89,163	-	-	89,163	
合 計	-	89,163	-	-	89,163	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	16,816,624	-	-	-	2,834,642	1	13,981,982	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,912,861	214	3,990	75,909,086	固定資産の売却処理
	計	75,912,861	214	3,990	75,909,086	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	25,633,262	456,579	81,995	26,007,845	施設費を財源とする固定資産の取得
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	-	-	1,411,888	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	1,982,550	-	-	1,982,550	固定資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 673,982	△ 391	-	△ 674,373	基準第84の特定償却資産の当期における除却
	計	32,680,369	456,187	81,995	33,054,561	
	損益外減価償却累計額	△ 17,629,358	△ 1,848,819	△ 82,374	△ 19,395,804	基準第84の特定償却資産の当期における減価償却相当額および除却
	損益外減損損失累計額	△ 524	-	△ 11	△ 513	
	差 引 計	15,050,487	△ 1,392,632	△ 389	13,658,244	

(14) 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等改善充実積立金	210,321	-	-	210,321	
準用通則法第44条第1項積立金	9,625,442	1,744,652	-	11,370,095	当期増加額は前期利益処分による振替額
前中期目標期間繰越積立金	16,876,023	-	-	16,876,023	
計	26,711,788	1,744,652	-	28,456,441	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		104,159
新聞図書費		703
備品費		21,494
印刷製本費		38,670
水道光熱費		123,270
旅費交通費		43,119
通信運搬費		5,068
賃借料		22,103
修繕費		24,372
保守費		69,223
行事費		139
諸会費		7,030
会議費		2,873
報酬・委託・手数料		331,996
奨学費		181,303
減価償却費		131,477
貸倒損失		803
雑費		2,523
		1,110,333
研究経費		
消耗品費		473,462
新聞図書費		878
備品費		147,981
印刷製本費		22,577
水道光熱費		258,520
旅費交通費		174,497
通信運搬費		19,028
賃借料		34,923
修繕費		60,858
保守費		191,864
損害保険料		26
広告宣伝費		1,908
諸会費		41,611
会議費		2,226
報酬・委託・手数料		365,818
減価償却費		663,991
雑費		16,341
		2,476,517
診療経費		
材料費		
医薬品費	7,112,825	
診療材料費	5,275,256	
医療消耗器具備品費	226,283	12,614,365
委託費		
検査委託費	637,810	
給食委託費	419,846	
寝具委託費	31,938	
医事委託費	542,601	
清掃委託費	173,092	
保守委託費	347,676	
その他の委託費	1,172,255	3,325,222
設備関係費		
減価償却費	2,532,693	
機器賃借料	355,707	
修繕費	464,386	
車両関係費	310	
機器保守費	702,089	4,055,186

研修費		6,517	
經費			
消耗品費	213,426		
備品費	105,678		
印刷製本費	64,046		
水道光熱費	600,659		
旅費交通費	13,837		
通信運搬費	24,442		
賃借料	22,583		
福利厚生費	245,367		
損害保険料	10,681		
広告宣伝費	251		
諸会費	3,895		
会議費	193		
報酬・委託・手数料	51,827		
職員被服費	19,102		
徴収不能引当金繰入額	15,139		
雑費	12,867	1,404,000	21,405,291
教育研究支援経費			
消耗品費		295,657	
新聞図書費		1,009	
備品費		22,848	
印刷製本費		13,677	
水道光熱費		41,023	
旅費交通費		67,826	
通信運搬費		12,730	
賃借料		22,636	
福利厚生費		10,301	
修繕費		21,594	
保守費		111,888	
損害保険料		405	
広告宣伝費		2,658	
諸会費		4,656	
会議費		1,278	
報酬・委託・手数料		339,563	
減価償却費		235,712	
雑費		21,818	1,227,287
受託研究費			3,053,707
受託事業費			203,403
役員人件費			
報酬		79,704	
賞与		26,727	
法定福利費		9,529	115,962
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,025,191		
賞与	1,608,450		
退職給付費用	576,716		
法定福利費	1,070,916	9,281,275	
非常勤教員給与			
給料	122,680		
法定福利費	2,725	125,405	9,406,680

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,646,768		
賞与	1,671,193		
賞与引当金繰入額	218,749		
退職給付費用	296,722		
退職給付引当金繰入額	88,823		
法定福利費	1,331,629	11,253,886	
非常勤職員給与			
給料	2,977,906		
賞与	48,798		
退職給付費用	13,570		
法定福利費	414,265	3,454,540	14,708,426
一般管理費			
消耗品費		44,491	
新聞図書費		5,248	
備品費		2,862	
印刷製本費		35,941	
水道光熱費		41,645	
旅費交通費		24,084	
通信運搬費		13,383	
賃借料		4,271	
福利厚生費		4,013	
車両燃料費		46	
修繕費		48,138	
保守費		58,649	
損害保険料		37,758	
広告宣伝費		10,301	
行事費		2,474	
諸会費		3,606	
会議費		1,322	
報酬・委託・手数料		371,320	
租税公課		174,753	
減価償却費		45,991	
徴収不能引当金繰入額		10,920	
環境対策引当金繰入額		89,163	
雑費		8,334	1,038,726

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	16	-	16	-	-	16	-
平成25年度	36,495	-	12,379	24,116	-	36,495	-
平成26年度	279,261	-	279,261	-	-	279,261	-
平成27年度	-	13,293,512	13,189,307	104,204	-	13,293,512	-
合計	315,773	13,293,512	13,480,965	128,320	-	13,609,285	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が74,037千円含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		平成22年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	-	-	98,670	639,407	738,077
	平成25年度復興関連事業	-	12,379	-	-	12,379
	年俸制導入促進費	-	-	-	19,752	19,752
業務達成基準	特別経費	-	-	180,590	364,199	544,790
	特殊要因経費	-	-	-	64,802	64,802
期間進行基準	一般業務	-	-	-	12,027,126	12,027,126
会計基準第78第3項による振替額(注)		16	-	-	74,020	74,037
合計		16	12,379	279,261	13,189,307	13,480,965

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	49,000	-	31,124	17,875	注)1
(医・歯病)基幹・環境整備(中央監視装置等更新)	73,387	35,830	15,277	22,279	注)2
(医病)基幹・環境整備(エレベーター更新)	30,416	11,150	7,791	11,474	注)2
ライフライン再生(中央監視設備)	230,880	-	225,136	5,743	注)2
医学教育の質的向上を牽引する人材育成と教育力強化のための実習・演習システムの整備	200,000	-	177,249	22,750	注)2
計	583,684	46,981	456,579	80,123	

注)1. 独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。

注)2. 平成27年度国立大学法人施設整備費補助金です。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	220,118	-	16,017	-	-	204,100	注)1
研究拠点形成費等補助金	182,534	-	451	-	-	182,083	注)2
研究大学強化促進費補助金	290,629	-	2,824	-	-	287,804	注)2
科学技術人材育成費補助金	126,178	-	10,010	-	-	116,168	注)2
国立大学法人設備整備費補助金	191,847	-	127,779	-	-	64,068	注)3
国際化拠点整備事業費補助金	108,040	-	59	-	-	107,980	注)2
国立大学改革強化推進補助金	52,500	-	27,093	-	-	25,406	注)2
研究開発施設共用等促進費補助金	46,343	-	-	-	-	46,343	注)2
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	34,482	-	-	-	-	34,482	注)2
がん診療連携拠点病院機能強化事業	17,090	-	3,501	-	-	13,588	注)4
両立支援助成金	5,692	-	-	-	-	5,692	注)4
中小企業経営支援等対策費補助金	536	-	-	-	-	536	注)5
東京都新人看護職員研修事業	1,820	-	76	-	-	1,743	注)6
神経難病患者在宅医療支援事業	680	-	-	-	-	680	注)4
東京都在宅療養一時受入支援事業	420	-	14	-	-	405	注)6
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	20,510	-	-	-	-	20,510	注)7
特定機能病院勤務医等負担軽減支援事業補助金	9,552	-	-	-	-	9,552	注)6
東京都災害拠点病院ヘリサイン整備事業	1,382	-	-	-	-	1,382	注)6
東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	4,851	-	3,168	-	-	1,682	注)6
合 計	1,315,209	-	190,997	-	-	1,124,211	

注)1. 文部科学省による補助金です。(他大学との分担分を含んでおります。)

注)2. 文部科学省による補助金です。

注)3. 文部科学省による国立大学法人が行う設備の整備に要する経費に対する補助金です。

注)4. 厚生労働省による補助金です。

注)5. 公益財団法人滋賀県産業支援プラザによる補助金です。

注)6. 東京都による補助金です。

注)7. 日本学術振興会による補助金です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(99,432) 99,432	6	(-) -	-
	非常勤	(-) 7,000	3	(-) -	-
	計	(99,432) 106,432	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(12,213,237) 17,170,353	2,435	(874,884) 912,697	220
	非常勤	(-) 3,149,384	1,584	(-) 13,570	225
	計	(12,213,237) 20,319,738	4,019	(874,884) 926,267	445
合 計	常 勤	(12,312,670) 17,269,785	2,441	(874,884) 912,697	220
	非常勤	(-) 3,156,384	1,587	(-) 13,570	225
	計	(12,312,670) 20,426,170	4,028	(874,884) 926,267	445

- 注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注)3. 支給人員数の報酬又は給与については平成27年4月～平成28年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注)5. 「支給額」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。
- 注)6. 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員218,749千円)及び取崩額(常勤職員192,049千円)を含んでおります。
- 注)7. 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員88,823千円)及び取崩額(常勤職員39,259千円)、法定福利費(常勤役員9,529千円、常勤教職員2,402,546千円、非常勤教職員416,990千円)並びに受託研究費(給与及び賞与422,597千円、退職給付費用88千円、法定福利費54,472千円)、受託事業費(給与及び賞与22,614千円、法定福利費2,948千円)は含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	31,059,401	5,211,216	1,097,990	1,724,954	12,244,948	51,338,509	2,369,100	53,707,610
教育経費	8,946	4,285	28,490	252	885,420	927,395	182,938	1,110,333
研究経費	107,709	13,097	308,268	432,487	1,394,161	2,255,724	220,792	2,476,517
診療経費	19,172,990	2,232,301	-	-	-	21,405,291	-	21,405,291
教育研究支援経費	-	-	-	-	1,024,225	1,024,225	203,061	1,227,287
受託研究費	262,269	3,626	303,845	448,317	1,993,496	3,011,554	42,153	3,053,707
受託事業費	51,044	13,444	14,043	2,187	72,175	152,895	50,508	203,403
人件費	11,456,440	2,944,462	443,342	841,708	6,875,469	22,561,423	1,669,646	24,231,069
一般管理費	100,705	36,972	-	35	28,099	165,812	872,913	1,038,726
財務費用	392,220	18,569	-	-	849	411,639	45,408	457,048
雑損	2,534	-	-	414	11,549	14,498	92	14,590
小 計	31,554,860	5,266,758	1,097,990	1,725,403	12,285,446	51,930,460	3,287,515	55,217,975
業務収益								
運営費交付金収益	2,569,689	740,705	457,513	972,804	6,955,392	11,696,105	1,710,822	13,406,927
学生納付金収益	-	-	-	-	1,643,197	1,643,197	-	1,643,197
附属病院収益	29,765,864	4,336,919	-	-	-	34,102,783	-	34,102,783
受託研究等収益	262,761	3,650	302,709	448,542	2,004,662	3,022,328	42,153	3,064,481
受託事業等収益	52,517	13,444	14,043	2,000	67,037	149,042	50,508	199,550
寄附金収益	80,767	4,184	100,477	97,959	869,104	1,152,493	34,743	1,187,237
補助金収益	93,102	-	67,564	16,487	932,092	1,109,247	14,964	1,124,211
施設費収益	33,590	163	-	-	22,750	56,504	23,619	80,123
財務収益	-	-	-	-	-	-	1,130	1,130
雑益	106,651	17,606	8,257	58,531	275,062	466,107	688,689	1,154,796
資産見返負債戻入	238,820	26,586	109,537	113,960	340,378	829,282	418,172	1,247,455
小 計	33,203,764	5,143,259	1,060,103	1,710,286	13,109,678	54,227,092	2,984,803	57,211,895
業務損益	1,648,904	△ 123,499	△ 37,886	△ 15,117	824,231	2,296,632	△ 302,712	1,993,920
土地	27,001,434	5,415,650	2,686,448	3,106,344	35,000,435	73,210,311	14,230,891	87,441,202
建物	14,824,105	1,226,091	150,503	3,806,864	19,438,244	39,445,809	4,483,046	43,928,855
構築物	16,413	3,592	1,869	1,797	30,704	54,377	137,349	191,726
工具器具備品	4,135,456	814,319	261,287	313,528	1,293,486	6,818,078	1,179,754	7,997,832
その他の固定資産	500,871	11,272	4,358	2,723	1,243,748	1,762,974	1,830,530	3,593,505
流動資産	5,978,155	580,064	20,389	3,970	30,848	6,613,427	9,131,207	15,744,635
帰属資産	52,456,436	8,050,990	3,124,856	7,235,228	57,037,468	127,904,979	30,992,779	158,897,758

注) 1. セグメントの区分方法

セグメントの区分方法は、医学部附属病院、歯学部附属病院、生体材料工学研究所、難治疾患研究所、その他、法人共通の六区分とする。

注) 2. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,667,829千円と858,259千円と38,583千円(8,965千円、13,147千円、1,816千円、14,653千円)です。

注) 3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、8,919,592千円です。

注) 4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算精算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については707,258千円、歯学部附属病院については512,428千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注) 5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,185,040	390,468	204,685	136,930	592,961	3,510,086	419,449	3,929,536
損益外減価償却相当額	3,338	629	26,975	227,748	1,226,491	1,485,183	363,636	1,848,819
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	2	2	-	2
引当外退職給付増加見積額	95,720	34,256	67,656	△ 11,357	252,163	438,439	106,934	545,374
引当外賞与増加見積額	12,782	△ 2,192	△ 2,873	△ 3,178	△ 13,021	△ 8,482	15,803	7,321

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
医学部附属病院	135,907	481	うち現物寄附 583千円 1件
歯学部附属病院	7,961	5	
生体材料工学研究所	99,100	27	うち現物寄附 0千円 1件
難治疾患研究所	92,935	39	
その他	1,116,012	2,012	うち現物寄附 28,958千円 1,287件
法人共通	57,414	184	うち現物寄附 1,543千円 7件
合 計	1,509,331	2,748	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	309,660	306,555	273,873	342,342
歯学部附属病院	2,702	6,863	3,514	6,050
生体材料工学研究所	21,263	326,397	310,677	36,983
難治疾患研究所	1,249	427,375	426,642	1,982
その他	88,284	1,621,156	1,680,190	29,250
法人共通	-	-	-	-
合 計	423,160	2,688,347	2,694,898	416,609

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	6,355	21,796	14,108	14,042
歯学部附属病院	-	-	-	-
生体材料工学研究所	8,353	18,023	23,977	2,399
難治疾患研究所	3,901	30,317	23,522	10,695
その他	164,838	367,425	307,972	224,291
法人共通	-	-	-	-
合 計	183,449	437,562	369,582	251,429

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部附属病院	930	51,723	52,654	-
歯学部附属病院	75	13,368	13,444	-
生体材料工学研究所	-	14,180	14,180	-
難治疾患研究所	-	2,000	2,000	-
その他	4,753	70,842	68,676	6,918
法人共通	345,159	44,383	50,508	339,034
合 計	350,918	196,499	201,464	345,953

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,420,714) 288,022	837	文部科学省及び(独)日本学術振興会
厚生労働科学研究費 補助金	(119,466) 27,708	55	厚生労働省
合 計	(1,540,180) 315,730	892	

注)1.「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注)2.「当期受入」欄のうち、上段()書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	29,562	
預金	8,890,029	
普通預金	8,890,029	
合 計	8,919,592	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	383,818	
徴収不能引当金	△ 211,090	
社会保険診療報酬支払基金	2,525,194	
請求済	2,213,732	
保留	251,504	
返戻未請求	59,957	
国民健康保険団体連合会	3,032,865	
請求済	2,741,560	
保留	283,711	
返戻未請求	7,593	
カード決済分	151,578	
その他	58,017	
合 計	5,940,384	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職給付費用	715,613	
教職員給与等	163,364	
その他	5,175,647	
小 計	6,054,625	
リース未払金	896,439	
合 計	6,951,064	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
損害賠償金	17,271	
合 計	17,271	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
運営費交付金債務	74,037	
受取損害賠償金	3,784	
合 計	77,821	

(リース資産の内訳)

(単位:千円)

区 分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払 賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時 計上額	減価償却 累計額	計	減価 償却費	支払利息	計			
工具器具備品(70件)	5,683,253	2,678,862	3,004,391	923,865	60,498	984,364	940,392	2,867,721	平成21.6.1 ～ 平成34.3.31
合 計	5,683,253	2,678,862	3,004,391	923,865	60,498	984,364	940,392	2,867,721	
未払金(1年以内リース債務)								896,439	
長期未払金残高								1,971,282	

注)リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

注)リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

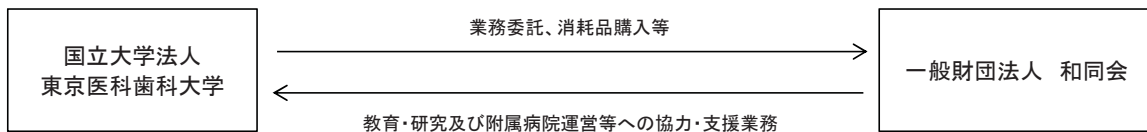
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

① 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
一般財団法人 和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 谷田 弘(元医学部事務部長) 専務理事 澤村 昌哉 専務理事 石館 光三(元難治疾患研究所准教授) 専務理事 大野 喜久郎(元理事) 監事 大島 貞男 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)
公益財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 常任理事 湯浅 保仁(元医学部教授) 理事 江石 義信(現医学部長) 理事 大島 博幸(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(元歯学部教授) 理事 鈴木 秀典 理事 谷田 弘(元医学部事務部長) 理事 野田 政樹(元難治疾患研究所教授) 理事 海野 雅浩(元歯学部教授) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,189,362	844,504	1,344,857
公益財団法人 薬力学研究会	38,266	2,050	36,216

注) 当該法人は収支計算書の作成をしていないため、記載を省略しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部							当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳					
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他費用			
一般財団法人 和同会	2,465,160	-	2,465,160	2,419,415	2,297,208	49,103	73,103	45,744	1,299,112	1,344,857
公益財団法人 薬力学研究会	1,675	-	1,675	1,712	1,562	150	-	△ 36	20,253	20,216

(単位:千円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
一般財団法人 和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,344,857
公益財団法人 薬力学研究会	2,300	2,300	-	600	1,700	14,300	16,000	36,216

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況
 ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
一般財団法人 和 同 会	未払金	119,896
公益財団法人 薬力学研究会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
一般財団法人 和 同 会	2,465,160	846,350	34.33
公益財団法人 薬力学研究会	1,675	—	0.00